



録画配信 

避難所運営

つふやき
避難所運営は地域が中心に！

戸田の会
の ざわ しげ まさ
野澤 茂雅 議員

Q 避難所運営体制の今後の方針は
A 自主防災会を中心とする運営が望ましい

議 員 避難所運営の課題は運営体制の確立と指示命令システムの徹底だが、避難所運営体制の方針は。

危機管理監 避難者が役割を分担し、多くの人々が避難所運営に参画できるように避難所運営委員会を組織する。地域の実情をよく理解されている自主防災会の皆様に、中心的な役割を担っていただくことが望ましい。

議 員 避難所運営委員会の体制について①市職員、学校職員は補完的役割と考え、自主防災会が主導する②運営リーダーの優先順位を付ける③常に避難所の状況を把握するため、自主防災会による避難所確認訓練の定期的な実施を要望する。

Q 中学校部活動の地域移行の経過は
A スポーツ庁推進事業の実証研究中である

議 員 国は2025年度末までに、部活動を地域の指導者や団体に移行させる方針であるが、本市の状況は。

教育部長 スポーツ庁の事業に参加し、新曽中学校を拠点校に実証研究中で、今後もさらなる研究を進める。

議 員 生徒にも教員にも「持続可能な部活動」として、「参加機会の多様性と公平性」を意識しての推進を。



日頃からの訓練による避難所運営体制の確認が求められます



録画配信 

交通安全対策

つふやき
安全対策にはやはり信号機設置を！

みらいの会
の くま き てる あき
熊木 照明 議員

Q 戸田駅西口駅前の横断歩道に信号機を
A 交通安全対策について警察と協議する

議 員 戸田駅西口駅前交通広場から戸田翔陽高校側に渡る横断歩道では、朝夕の時間帯に交通量が多く、交差する車両などの渋滞が発生している。大変危険を感じているが、現在の交通安全対策について伺う。

都市整備部長 ワークショップを通じ、計画段階で警察と協議して交通広場を整備した。横断歩道は、歩行者の利便性と交通安全対策を考慮し、駅から最短距離となる1箇所とした他、歩道と車道の間に横断防護柵を設置した。

議 員 同じ状況が赤羽駅西口にも見られ、交通誘導員が配置されている。本市でも交通誘導員を配置するか、最善策としては信号機の設置を要望するが市の見解は。

都市整備部長 交通誘導員の配置予定はないが、横断歩道の利用状況を調査し、交通安全対策について警察と協議する。

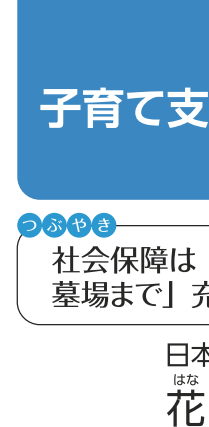
Q 新曽さくら川の桜の木の維持管理は
A 職員による目視点検などを行っている


議 員 桜の寿命の判断や根上りなどの維持管理は。

水安全部長 職員による目視点検や、委託業者による樹木診断を行い、桜並木が健全に保全されるよう管理に努めている。



信号が設置されていない戸田駅西口前の横断歩道



録画配信 

子育て支援

つふやき
社会保障は「ゆりかごから墓場まで」充実を

日本共産党戸田市議団
の はな い のぶ こ
花井 伸子 議員

Q 18歳年度末までの通院費を無料に
A 将来的な財政負担を考慮して判断する

議 員 18歳年度末まで通院費を無料にしている市区町村は全体の47%に及ぶ。本市でも拡大しては。
こども健やか部長 今後の影響額などを見極め、一定程度の期間を経た上で判断する。

議 員 拡大分の医療費の見込みはいくらか。

こども健やか部長 年間およそ1億円と試算している。

議 員 市長の公約でもあり、決断すべき。

市 長 社会情勢を見極め、子育て支援全体の枠組みや、将来的な財政負担等を考慮して、慎重に検討する。

Q 消防職員の育成・強化・処遇改善を
A 他消防を参考に見直しを検討する

議 員 ①他消防で実施している消防職員の大型免許取得への補助金制度を復活させ、公務扱いとすべき②災害出動の特殊勤務手当1回120円の引き上げを。

消防長 ①今後、機関員不足が見込まれる場合、他消防の補助制度や取得時の勤務扱いなども参考にしながら検討する②他消防の実態などを研究する。

議 員 消防職員の増員計画は。

消防長 令和3年から毎年3人ずつ増員しており、合計12人を増員する。令和6年度以降は業務量や人員、組織体制などを踏まえ、総務部と連携して検討する。



運転には大型免許が必要な消防車両

※HPVワクチン……子宮頸がんなどを予防する効果のあるワクチンで、カバーできるウイルスの型により2価、9価などの種類に分かれている
※産後ドゥーラ……産前産後の母親に寄り添い、家事や育児などをサポートする産後ケアの専門家



録画配信 

産後ケア

つふやき
育児は一人で頑張り過ぎなくていいんです！

公明党
の み わ なお こ
三輪 なお子 議員

Q 産後ケア事業を拡大すべき
A 他市の実施状況などを参考に検討する

議 員 本市の産後ケア事業は居宅訪問型を実施しているが、宿泊型・通所型など事業の見直し、拡大を進めるべきと考える。市の考えは。

健康福祉部長 宿泊型・通所型産後ケアは、専門職による実施体制や、実施場所として専用の施設が必要となるなど課題がある。今後、ニーズの把握や他市の実施状況を参考に検討していく。

議 員 政府が決定した「総合経済対策」では、妊娠から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行うこととし、すべての妊婦に寄り添い、相談を通じたニーズに即した支援と孤立防止を目的としている。そんな中「産後ドゥーラ[※]」のニーズが高まっている。本市においても、産後ケア事業の拡充に産後ドゥーラなどの民間事業者による支援の導入や、産後ドゥーラ育成が必要と考える。市の考えは。

健康福祉部長 産後ケア事業の拡充や、さまざまなサービスを利用できるような支援体制を検討していく中で研究する。

その他の質問

Q 9価HPVワクチン[※]の定期接種化に伴う周知は。
A 国からの情報を基にホームページなどで発信する。



産後間もないママに寄り添ってくれる頼れる存在
提供：梁川 妙子様（一般社団法人ドゥーラ協会認定産後ドゥーラ）